

2013(平成 25) 年度予算の概要および事業計画

1. 2013(平成 25) 年度予算の概要

本学園の「パラダイムシフトによる新医療人育成の北の拠点づくり」を旗印とした「2020 行動計画」は、今年で 5 年目を迎え、その成果を着実に実行に移してきました。2013(平成 25) 年度は、教育理念に基づき新たな事業展開として理学療法学科と作業療法学科の 2 学科を構成するリハビリテーション科学部を開設し、さらに学部を基礎とする大学院リハビリテーション科学研究科リハビリテーション科学専攻修士課程を設置するほか、教育研究環境の整備・充実を図り、経営の安定を図る計画です。

こうした中、歯学部が 4 年連続で入学定員割れするなど、収入の減少、支出の増加の状況から、帰属収支差額はマイナスで推移することが見込まれ、従来にも増して厳しい経営状況が続くことが予想されます。

2013(平成 25)年度予算は、経常的事業における経費の更なる削減・見直しを図る一方、重要性・緊急性を勘案し、最少コストで最大効果を上げる事業計画の策定に努め、事業計画を立案しました。

(1) 資金収支予算書

収入に関しては、前年度予算比 750 万円増の 89 億 10 万円を見込んでいます。科目別には、事業収入等の減収が見込まれる半面、学生生徒等納付金収入、補助金収入、前受金収入の増収が見込まれます。

また、支出に関しては、前年度予算比 7 億 3,157 万円減の 95 億 5,005 万円が見込まれます。人件費支出は前年度予算比 313 万円の増、教育研究経費支出は前年度予算比 5,744 万円の増、管理経費支出は前年度予算比 3,305 万円の減となります。施設関係支出は各学部講義室及び実習室等空調設備設置等の支出、また設備関係支出は講義室、実習室等の AV 機器の更新等の支出を計上しています。次年度繰越支払資金は 57 億 6,536 万円を見込んでいます。

(収入の部：科目の概要)

- ①「学生生徒等納付金収入」は、入学金・授業料等で学校法人の収入の大半を占めるもので、前年度予算比 1,380 万円増の総額 58 億 8,313 万円を見込んでいます。
- ②「手数料収入」は、入学検定料・試験料・証明手数料等の収入で、総額 8,400 万円を見込んでいます。
- ③「寄付金収入」は、一般寄付金です。
- ④「補助金収入」については、国庫補助金収入 10 億 4,820 万円、地方公共団体補助金収入 120 万円、総計 10 億 4,940 万円を見込んでいます。
- ⑤「資産運用収入」は、受取利息や施設設備利用料等です。
- ⑥「事業収入」は、医療収入、受託事業収入、認定看護師研修センター収入および公開講座等収入です。
医療収入は大学病院・歯科内科クリニック合わせて 12 億 2,900 万円で、総額 13 億 4,273 万円を見込んでいます。
- ⑦「雑収入」は、私立大学退職金財団交付金等です。

- ⑧「前受金収入」は、主として2013(平成25)年度末に入金が見込まれる新入生の納付金です。
- ⑨「その他の収入」は、奨学金回収収入や2012(平成24)年度末未収入金収入です。
- ⑩「資金収入調整勘定」は、2013(平成25)年度末未収入金(医療収入や退職金財団交付金の未収入金)及び2012(平成24)年度末前受金(新入生学納金等)です。

(支出の部：科目の概要)

- ①「人件費支出」は、教職員等人件費と退職金の経費で、前年度予算比313万円増の52億5,016万円を計上しています。
- ②「教育研究経費支出」は、教育研究の整備経費、医療経費等で、前年度予算比5,744万円増の23億3,836万円を計上しています。
- ③「管理経費支出」は、学生募集経費、法人運営経費等で、4億6,075万円を計上しています。
- ④「施設関係支出」は、主として空調設備設置等の経費です。
- ⑤「設備関係支出」は、主として教育研究用機器備品の経費です。
- ⑥「その他の支出」は、奨学貸付金支出及び2012(平成24)年度末未払金支出です。
- ⑦「資金支出調整勘定」は、2013(平成25)年度末未払金(人件費や経常的経費の未払金)です。

資金収支予算書(総括表)

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	2013年度予算	2012年度予算	差 異
学生生徒等納付金収入	5,883,130	5,869,330	13,800
手数料収入	84,000	84,000	0
寄付金収入	28,000	28,000	0
補助金収入	1,049,403	978,662	70,741
国庫補助金収入	1,048,203	977,462	70,741
地方公共団体補助金収入	1,200	1,200	0
資産運用収入	76,000	76,000	0
事業収入	1,342,739	1,387,746	△45,007
医療収入	1,229,005	1,274,012	△45,007
その他の事業収入	113,734	113,734	0
雑収入	341,928	259,000	82,928
前受金収入	808,817	779,250	29,567
その他の収入	446,383	485,209	△38,826
資金収入調整勘定	△1,160,300	△1,054,599	△105,701
当年度資金収入合計	8,900,100	8,892,598	7,502
前年度繰越支払資金	6,415,319	7,407,382	△992,063
収入の部合計	15,315,419	16,299,980	△984,561

(支出の部)

(単位：千円)

科 目	2013 年度予算	2012 年度予算	差 異
人件費支出	5,250,165	5,247,030	3,135
教育研究経費支出	2,338,361	2,280,913	57,448
管理経費支出	460,753	493,806	△33,053
施設関係支出	114,911	2,387,375	△2,272,464
建物支出	113,061	2,366,795	△2,253,734
構築物支出	1,850	20,580	△18,730
設備関係支出	712,874	564,934	147,940
教育研究用機器備品支出	375,096	501,818	△126,722
その他の機器備品支出	292,259	9,257	283,002
図書支出	38,979	52,509	△13,530
車輛支出	6,540	1,350	5,190
その他の支出	1,442,650	600,567	842,083
予備費	50,000	50,000	0
資金支出調整勘定	△819,660	△1,343,000	523,340
当年度資金支出合計	9,550,054	10,281,625	△731,571
次年度繰越支払資金	5,765,365	6,018,355	△252,990
支出の部合計	15,315,419	16,299,980	△984,561

(2) 消費収支予算書

帰属収入は前年度予算比 1 億 2,246 万円増の 88 億 3,020 万円を見込み、基本金組入額は 8 億 521 万円減の 14 億 978 万円を見込んでいることから、消費収入は前年度予算比 9 億 2,767 万円増の 74 億 2,041 万円になると見込まれます。

また、消費支出は前年度予算比 4,992 万円増の 91 億 2,264 万円を見込んでいます。

これらの結果、当年度消費支出超過額は 17 億 222 万円で、帰属収入から消費支出を引いた帰属収支差額については、前年度予算比 7,253 万円増のマイナス 2 億 9,244 万円を見込んでいます。

(収入の部：科目の概要)

- ①「寄付金」は、資金収支予算書の寄付金収入に現物寄付金を計上しています。
- ②その他の「学生生徒等納付金、手数料、補助金、資産運用収入、事業収入、雑収入」は、資金収支予算書の収入の部と同額です。
- ③対帰属収入比率：学生生徒等納付金 (66.6%)、補助金(11.9%)、寄付金(0.6%)、事業収入(15.2%)

(支出の部：科目の概要)

- ①「人件費」は、前年度比 1,483 万円減の 52 億 1,116 万円です。資金収支予算書の退職金支出から退職引当金取崩額を控除したものが消費収支予算書の退職金となります。また、退職給与引当金繰入額 2 億 5,613 万円を計上しています。(対帰属収入比率 59.0%)
- ②「教育研究経費」は、資金収支予算書に計上された金額に減却償却額 9 億 6,397 万円を加算し、総額 33 億 233 万円を計上しています。(対帰属収入比率 37.4%)
- ③「管理経費」は、資金収支予算書に計上された金額に減却償却額 8,838 万円を加算し、総額 5 億 4,914 万円を計上しています。(対帰属収入比率 6.2%)

④「基本金組入額」は、すべて第1号基本金として組入れられるもので、機械器具・備品・図書等の施設・設備関係支出であり、総額14億978万円を計上しています。

消費収支予算書（総括表）

（収入の部）

（単位：千円）

科 目	2013年度予算	2012年度予算	差 異
学生生徒等納付金	5,883,130	5,869,330	13,800
手数料	84,000	84,000	0
寄付金	53,000	53,000	0
補助金	1,049,403	978,662	70,741
国庫補助金	1,048,203	977,462	70,741
地方公共団体補助金	1,200	1,200	0
資産運用収入	76,000	76,000	0
事業収入	1,342,739	1,387,746	△45,007
医療収入	1,229,005	1,274,012	△45,007
その他の事業収入	113,734	113,734	0
雑収入	341,928	259,000	82,928
帰属収入合計	8,830,200	8,707,738	122,462
基本金組入額合計	△1,409,785	△2,215,000	805,215
消費収入の部合計	7,420,415	6,492,738	927,677

（支出の部）

科 目	2013年度予算	2012年度予算	差 異
人件費	5,211,166	5,225,998	△14,832
（退職給与引当金繰入額）	(256,139)	(152,378)	(103,761)
教育研究経費	3,302,334	3,169,313	133,021
（減価償却額）	(963,973)	(888,400)	(75,573)
管理経費	549,141	607,406	△58,265
（減価償却額）	(88,389)	(113,600)	(△25,211)
資産処分差額	10,000	20,000	△10,000
予備費	50,000	50,000	0
消費支出の部合計	9,122,641	9,072,717	49,924
当年度消費支出超過額	△1,702,226	△2,579,979	877,753
前年度繰越消費支出超過額	△12,618,104	△10,038,125	△2,579,979
翌年度繰越消費支出超過額	△14,320,330	△12,618,104	△1,702,226

帰属収支差額	△292,441	△364,979	72,538
--------	----------	----------	--------

2. 主な事業計画

1. 教育及び学生支援活動

(1) リハビリテーション科学部（理学療法学科・作業療法学科）の設置

少子高齢化など様々な困難を抱える新たな時代を背景に、保健・医療・福祉分野において貢献する高度なリハビリテーション・スタッフの養成を目的として、リハビリテーション科学部を、2013(平成 25)年 4 月 1 日付を以て設置します。

(2) 大学院リハビリテーション科学研究科リハビリテーション科学専攻修士課程（新課程の設置

2013(平成 25)年度開設のリハビリテーション科学部を基礎とする新たな修士課程を、2013(平成 25)年 4 月 1 日付を以て設置します。

高度化、多様化が進む現代の保健・医療・福祉の現場において、先進的な専門知識と技術をもって質の高いリハビリテーションサービスを提供できる高度専門職業人ならびにリハビリテーション領域に関わる最先端の研究を通して培った創造力・企画力・応用力をもって保健・医療・福祉現場や高等教育機関において指導的役割を担う人材の養成に貢献します。

(3) 国家試験対策の充実・支援

①薬学部国家試験対策の実施

薬剤師国家試験の試験内容及び受験結果をふまえ、国家試験を視野に入れ、本学における薬学総合講義から薬学演習試験、卒業試験までのカリキュラムを検証し、薬剤師国家試験予備校と連携しながら、合格率の向上を図ります。

②歯学部国家試験対策の実施

国家試験の出題形式の変更を睨みながら、国家試験出題基準に準拠した講義とテキストの作成、少人数学習による臨床科目の強化、学年主任及び担任教員による個別指導等を一層強化し、合格率の向上を目指します。

③看護福祉学部国家試験対策の実施

看護学科と臨床福祉学科の模擬試験の回数の増加、国家試験 Web サービスの充実、また、模擬試験後のサポート面を重視し、効果的な模試を選択して合格率を向上させます。

④心理科学部国家試験対策の実施

言語聴覚療法学科では、昨年度同様、国家試験出題傾向を分析し、教員による国家試験対策講習会を実施し、合格率の向上を目指します。

(4) 教育支援体制の強化

すでに既存学部で実施している入学前教育をリハビリテーション科学部でも2013(平成 25)年度入学予定者の学生から実施します。また、看護福祉学部では新たに教育支援室を設置し、学習相談に努めます。

(5) 「夢つなぎ入試」の実施

経済的理由により進学が困難な状況にある受験生を対象とした「夢つなぎ入試」を前年度に引き続き実施します。

(6) 本学卒業生子女入学奨励制度の実施

本学卒業生の子女や兄弟姉妹で二人目以上の入学者を対象とする「複数入学者奨励金」制度（入学金相当額）、また、本学歯学部卒業生子女の歯学部入学者を対象とする「歯学部教育充実費減免」制度（教育充実費 2,000 千円減免）を前年度に引き続き実施します。

(7) 「歯学部特待奨学生」制度の実施

将来、歯科医学・歯科医療の分野をリードするという高い志を持ち、人物・学業成績ともに優れた歯学部入学者に対し、その経済的支援策として、在学中の6年間の学納金を国公立大学の水準以下とする「歯学部特待奨学生」制度を前年度に引き続き実施します。

(8) 「薬学教育・研究者育成奨学生」制度の実施

本学薬学部を卒業後、本学大学院薬学研究科博士課程に進学し、研究科修了後教員として本学薬学部の教育・研究を支えることを志望する人物・学業成績ともに優れた薬学部入学者に対し、国公立大学の水準とする「薬学教育・研究者育成奨学生」制度を実施します。

(9) 震災等被災者に対する入学検定料及び入学金免除の実施

災害救助法などの適用を受けた地域出身の入学者に対し、入学検定料及び入学金を昨年度に引き続き免除します。

(10) 歯学部附属歯科衛生士専門学校生の入学金減免の実施

歯学部附属歯科衛生士専門学校入学者に対する入学金減免制度を前年度に引き続き実施します。

(11) その他の経済的支援

成績優秀、心身健全で、経済的理由により奨学金の貸与が必要と認められた学生を対象とした「一般奨学生」、父母等学費支弁者が災害、事故等により学費の支弁が著しく困難となった学生で、成績優秀、心身健全である学生に貸与される「災害・事故等奨学生」など、本学独自の奨学制度を前年度に引き続き実施し、学生の支援に努めます。

2. 研究活動

(1) 文部科学省「大学間連携共同教育推進事業（分野連携）」採択事業の推進

2012(平成 24)年度に、これまで連携体制を築いてきた昭和大学（代表校）と岩手医科大学と申請した「IT を活用した超高齢社会の到来に対応できる歯科医師の養成」について年次計画に基づき推進します。

(2) 文部科学省「大学改革推進事業（がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン）」採択事業の推進

2012(平成 24)年度に、これまで連携体制を築いてきた札幌医科大学（代表校）、北海道大学、旭川医科大学と申請した「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」について年次計画に基づき推進します。

(3) 外部資金の導入

科学研究費など競争的研究資金へより積極的に申請を行うとともに、寄付金や受託研究など外部資金の導入を図ります。

(4) 教員研究費等の配付基準の見直し

2013(平成 25)年度は、昨年度同様、基礎配付額の 30%を削減するとともに重点配分研究費として 1,500 万円を措置し、競争原理の導入を図ります。

なお、研究費配付基準については、引き続き見直しを検討します。

3. 診療活動

(1) 医療機関の経営健全化

大学病院および歯科内科クリニックについては、さらなる患者数及び医療収入の増加に一層努めます。なお、大学病院にあつては、病床稼働率が 45%に留まっていることから、病床稼働率の向上を強力に進めるとともに、引き続き経営健全化に取り組みます。

4. 社会貢献・連携

(1) 北海道「福祉・介護人材確保総合対策事業（福祉のしごと魅力アップ事業）」採択事業の推進

中・高校生、高齢者や主婦等の一般の方を対象に、年齢等に応じた進路・就業相談や福祉・介護の仕事の大切さや魅力などを伝えるための福祉・介護体験やセミナー等を実施し、将来にわたって福祉・介護人材の安定的な参入促進を図ることを目的とした当該事業について推進します。

(2) 高大連携

2005(平成 17)年度より札幌市内の高等学校と高大連携協定を結び、本学教員が高等学校に直接出向いて行う「模擬（出張）講義」、高校生等が本学に来て受講する「体験授業又は職業体験(インターシップ)、学校見学会」など、職業観や進路意識の醸成を目的とした体験学習を中心に実施します。

(3) 公開講座

受講者からの評価が高い「薬草園を見る会」をはじめとした、本学の理念・目標に基づくテーマの講座について、その内容の充実を図るとともに継続して開講します。

(4) コミュニティバス事業

2006(平成 18)年度より、本学及び当別町含む 3 団体の出資によるコミュニティバス（循環バス：当別町～札幌市北区あいの里）を運行しているが、学生・患者及び地域住民の利便性等を考慮し、2013(平成 25)年度についても継続して参画します。

(5) 本学施設の地域への開放

総合図書館、体育館など、本学の施設を地域住民に開放しているが、2013(平成 25)年度についても積極的に開放し、地域住民の要請に応えます。

(6) 地域住民の安全確保の提供

2011(平成 23)年 3 月発生の東日本大震災を教訓に、本学が所在する当別町と「災害時応援協定」を締結し、本学施設を避難所として提供し、施設に収容した被災者等への応急医療資材及び備蓄資材提供を実施し、地域住民の安心・安全を提供します。

5. 生涯学習

(1) 薬剤師支援センターにおける認定薬剤師研修の実施

医療現場において、薬剤師が期待される職務を果たすためには、生涯にわたって継続した自己学習・研修が求められています。これら生涯研修を自己責任のもとで行い、常にスキルアップを図る薬剤師を対象として認定薬剤師が制度化されています。2011(平成23)年度に本学認定制度事業(本学薬剤師支援センター)が薬剤師認定制度認証機構より認定され3年目となります。当該支援センターにおいて、引き続き、認定薬剤師研修制度に関する事業を中心として、医療現場との共同研究の推進及び連携事業を実施します。

(2) 専門看護師(CNS)の養成

専門看護師とは、「複雑で解決困難な看護問題を持つ個人、家族及び集団に対して、水準の高い看護ケアを効率よく提供するための知識及び技術を備えた看護師」と定義づけられており、日本看護協会が資格認定を行っています。

本学では大学院看護福祉学研究科において、専門分野に定められた11分野(2012(平成24)年5月現在)のうち、母性看護、老年看護、精神看護、成人看護、がん看護及び感染看護の6分野を開設しており、2013(平成25)年度についても引き続き、その養成に努めます。

(3) 診療看護師(NP)の養成

大学院看護福祉学研究科では、2010(平成22)年度から5年以上の実務経験を積んだ看護師を対象に比較的安定した状態にある患者に対して、医師と協働して作成したプロトコル内で診断・治療が提供できる看護師の養成を開始したが、引き続き、その養成に努めます。

(4) 認定看護師(CN)の養成

認定看護師は、「日本看護協会が実施する認定看護師認定審査に合格し、ある特定の認定看護分野において熟練した看護技術と知識を有することが認められた者」と定義づけられています。本学では、認定看護師研修センターにおいて、現在、皮膚・排泄ケア、緩和ケア、がん化学療法の3分野を開設していますが、2013(平成25)年度においては感染管理分野を再開し、その養成に努めます。

(緩和ケア分野については、2013(平成25)年度より休講)

6. 国際交流

(1) 大学・学部間交流

本学では、現在、大学間4大学(アルバータ大学・台北医学大学・中南大学・モナッシュ大学)、学部間5大学(同済大学・ニューヨーク州立大学バッファロー校・青島大学・インドネシア大学・ストラスブール大学)と連携協定を締結し、教育及び学術における国際交流を推進しています。2013(平成25)年度についても、教員・研究者の相互交流、学生の交換プログラムの推進等に努めます。

(2) 語学研修

学生の語学研修については、2013(平成25)年度は、アルバータ大学(8月)及びモナッシュ大学(3月)において、約3週間の予定で引き続き実施します。

7. 経営管理

(1) 人件費

2011(平成23)年度から実施した給与体系の一部見直しに加え、今後の収支状況を勘案し、以下の項目について引き続き慎重に検討します。

①役員報酬を含む給与体系の総合的な見直し(本学独自の給与表の作成)

②諸手当(研究手当、職務手当、大学院手当、入試手当等)の見直し

なお、人件費の抑制を図るため2009(平成21)年度に導入した「ポイント制人件費管理システム」については、2012(平成24)年度に目標値の3%の削減を図りましたが、その効果、適切性等について検証し、より効率的な執行に努めます。

(2) 予算の効率的運用・削減

各部署に配付された予算の執行にあたって、事業計画に優先順位を付し、効率的な執行・削減に努めます。

8. 施設・設備

(1) リハビリテーション科学部設置に伴う研究用備品を年次計画により整備します。

(2) 各学部の講義室及び実習室の視聴覚機器・AV機器が機能低下していることから、年次計画により機器を更新し教育環境を整備します。

(3) その他、老朽化した各学部講義室及び実習室等の空調設備を更新し、夜間及び大学休業日のエネルギーの効率化・省エネ化を図ります。

9. 「2020行動計画」の推進

(1) 人間力教育の向上プロジェクト

人間力教育の向上プロジェクトにおいて示された事項について実施するとともに、継続して人間力教育の向上に向けた諸方策について、引き続き見直しを行います。

- ・国家試験合格率向上策及び結果の検証
- ・大学教育開発センターの活性化(人間力教育向上の見える化)、「北の拠点」づくりに相応しい本学独自の知の体系化の実現
- ・就職支援体制の強化

(2) 医療機関経営の健全化プロジェクト

引き続き収支改善に努めるとともに、歯学部学生確保の動向及びキャンパス再構築の動向を踏まえ、医療機関のあり方について引き続き検討します。

(3) キャンパス再構築プロジェクト

キャンパス再構築プロジェクトにおいて示された事項について、3つのワーキンググループ(リハビリテーションセンター等設置計画検討WG、高齢者ケアセンター等設置計画検討WG、学生福利厚生施設等設置計画検討WG)にて検討し、将来展望に呼応した効率的・効果的な施設設備計画を検討します。

(4) 経営管理

2013(平成25)年度予算編成方針(前述の経営管理:7-(1))に基づき、具体策を策定し、実施します。